

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	14,708,769			16,229,989	実質収支比率			4.0	2.8		
市町村名	いの町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	14,300,723	15,904,017	経常収支比率	90.1	91.2						
				首都	×	歳入歳出差引	408,046	325,972	(※1)	(91.2)	(95.1)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	77,580	89,473	標準財政規模	8,332,088	8,510,448						
人口	令和2年国調(人)	21,374	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	330,466	236,499	財政力指数	0.35	0.34						
	平成27年国調(人)	22,767		過疎	○	繰年度収支	93,967	46,598	公債費負担比率	18.1	18.0						
	増減率(%)	-6.1		山振	○	積立金	1,605	1,942	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	21,504	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	21,469		指数表選定	○	実質単年度収支	95,572	48,540	連結実質赤字比率	-	-						
	令04.01.01(人)	21,866	第2次			基準財政収入額	2,651,106	2,561,696	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	21,835				基準財政需要額	7,593,823	7,529,706									
	増減率(%)	-1.7	第3次			標準税収入額等	3,299,777	3,187,023									
	うち日本人(%)	-1.7				経常経費充当一般財源等	7,559,696	7,945,522									
面積(km ²)	470.97				歳入一般財源等	9,632,278	9,753,460										
人口密度(人/km ²)	45																
世帯数(世帯)	9,111																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,919,357	17,700,237						
	市区町村長	1	7,800		一般職員	253	731,929	2,893	うち公的資金	11,274,283	11,415,907						
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,052,617	13,481,310						
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	22	66,726	3,033	債務負担行為額(支出予定額)	208,887	291,761						
	議会議長	1	3,050		教育公務員	11	30,778	2,798	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	16	2,140		合計	264	762,707	2,889	積立金	1,702,099	1,585,494						
						ラスバイレス指数				減債基金	2,642,810	2,487,640					
										現在高	5,324,113	5,199,112					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(10)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(15)	仁淀川下流衛生事務組合	(25)	公益財団法人いの町農業公社						
(2)	水資源対策特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	仁淀消防組合	(26)	有限会社むささびの里						
(3)	墓地公園事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(14)	再生可能エネルギー事業特別会計	(17)	高知県広域食肉センター事務組合								
(4)	天王地区汚水処理施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(18)	仁淀川広域市町村圏事務組合								
		(9)	特別養護老人ホーム特別会計					(19)	高知中央西部焼却処理事務組合								
								(20)	こうちんづくり広域連合								
								(21)	高知市町村総合事務組合(一般会計)								
								(22)	高知市町村総合事務組合(特別会計)								
								(23)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(24)	高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,513,497	17.1	2,513,497	30.3
地方譲与税	226,378	1.5	226,378	2.7
利子割交付金	2,948	0.0	2,948	0.0
配当割交付金	11,001	0.1	11,001	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,377	0.1	12,377	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	529,997	3.6	529,997	6.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	250	0.0	250	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,071	0.1	8,071	0.1
法人事業税交付金	25,174	0.2	25,174	0.3
地方特例交付金等	12,297	0.1	12,297	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	12,297	0.1	12,297	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	5,462,455	37.1	4,933,566	59.5
普通交付税	4,933,566	33.5	4,933,566	59.5
特別交付税	528,889	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	8,804,445	59.9	8,275,556	99.8
交通安全対策特別交付金	1,838	0.0	1,838	0.0
分担金・負担金	28,675	0.2	11	0.0
使用料	118,359	0.8	2,382	0.0
手数料	55,325	0.4	273	0.0
国庫支出金	2,032,378	13.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,195,569	8.1	-	-
財産収入	277,563	1.9	8,868	0.1
寄附金	268,578	1.8	-	-
繰入金	294,130	2.0	-	-
繰越金	210,972	1.4	-	-
諸収入	490,937	3.3	146	0.0
地方債	930,000	6.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	98,700	0.7	-	-
歳入合計	14,708,769	100.0	8,289,074	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,509,857	99.9	21,332	
法定普通税	2,509,857	99.9	21,332	
市町村民税	1,010,856	40.2	21,332	
個人均等割	37,460	1.5	-	
所得割	875,454	34.8	-	
法人均等割	55,055	2.2	9,078	
法人税割	42,887	1.7	12,254	
固定資産税	1,265,288	50.3	-	
うち純固定資産税	1,246,190	49.6	-	
軽自動車税	96,580	3.8	-	
市町村たばこ税	137,133	5.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	3,640	0.1	-	
法定目的税	3,640	0.1	-	
入湯税	3,310	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	330	0.0	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	2,513,497	100.0	21,332	

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.9	99.6
(%) 年	99.9	99.3
	99.9	99.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,012,299	実質収支	15,131
下水道	310,000	再差引収支	-28,648
病院	295,915	加入世帯数(世帯)	3,307
上水道	99,221	被保険者数(人)	4,933
介護サービス	80,803	被保険者	92
国民健康保険	288,315	保険料(料)収入額	-
その他	938,045	1人当り	405

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	100,677	0.7	-	100,677
総務費	1,997,249	14.0	95,383	1,358,345
民生費	3,922,681	27.4	50,077	2,319,009
衛生費	1,471,834	10.3	102,069	1,039,895
労働費	13,000	0.1	-	13,000
農林水産業費	838,446	5.9	394,903	389,651
商工費	708,383	5.0	151,188	334,356
土木費	1,275,928	8.9	654,024	553,369
消防費	574,707	4.0	117,477	460,002
教育費	1,378,696	9.6	323,639	840,730
災害復旧費	267,837	1.9	-	69,803
公債費	1,751,285	12.2	-	1,746,106
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,300,723	100.0	1,888,760	9,224,943

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,773,628	40.4	4,351,151	4,228,280	50.4
人件費	2,431,970	17.0	2,119,680	1,997,513	23.8
うち職員給	1,352,862	9.5	1,290,432	-	-
扶助費	1,590,373	11.1	485,365	484,661	5.8
公債費	1,751,285	12.2	1,746,106	1,746,106	20.8
元利償還金	1,751,285	12.2	1,746,106	1,746,106	20.8
うち元金	1,710,880	12.0	1,705,808	1,705,808	20.3
うち利子	40,405	0.3	40,298	40,298	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,370,498	44.5	4,510,641	3,331,416	39.7
物件費	1,841,784	12.9	1,148,372	922,649	11.0
維持補修費	189,040	1.3	128,488	128,457	1.5
補助費等	2,164,456	15.1	1,759,071	1,193,738	14.2
うち一部事務組合負担金	603,317	4.2	603,317	592,616	7.1
繰入金	1,617,163	11.3	1,300,543	1,086,572	13.0
積立金	558,025	3.9	174,167	-	-
投資・出資金・貸付金	30	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,156,597	15.1	363,151	-	-
うち人件費	49,249	0.3	31,984	-	-
普通建設事業費	1,888,760	13.2	293,348	-	-
うち補助	1,145,158	8.0	51,202	-	-
うち単独	691,695	4.8	241,662	-	-
災害復旧事業費	267,837	1.9	69,803	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,300,723	100.0	9,224,943	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 高知県いの町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,515	14,117	398	321	152	16,919	
2 水資源対策特別会計	157	156	1	1	76		
3 墓地公園事業特別会計	4	3	1	1			
4 天王地区汚水処理施設事業特別会計	114	106	8	8	66		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	14,790	14,382	408	330		16,919	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,773	2,758	15	15	271				
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	54	53	1	1	18	41	14		
3 介護保険特別会計	2,781	2,672	109	108	418				
4 後期高齢者医療特別会計	435	428	7	7	127				
5 特別養護老人ホーム特別会計	429	429	0	0	81				
6 水道事業会計	392	363	29	521	99	1,968	1,082		法適用企業
7 病院事業会計	1,931	1,981	▲50	227	283	1,201	740		法適用企業
8 下水道事業特別会計	601	570	31	0	272	1,629	1,629		法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	75	75	0	0	38	161	161		法非適用企業
10 再生可能エネルギー事業特別会計	3	3	0	-	3				法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				878		5,000	3,626		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 仁淀川下流衛生事務組合	243	218	25	25				
2 仁淀消防組合	524	514	10	10		4	3	
3 高知県広域食肉センター事務組合	110	18	92	9				
4 仁淀川広域市町村圏事務組合	14	7	7	7				
5 高知中央西部焼却処理事務組合	586	510	76	76				
6 こうち人づくり広域連合	135	126	9	9				
7 高知県市町村総合事務組合(一般会計)	3,291	2,907	384	384	3			
8 高知県市町村総合事務組合(特別会計)	9	9						
9 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	67	49	18	18				
10 高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	147,566	144,092	3,474	3,474				
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,012		4	3	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公益財団法人いの町農業公社	▲4	32	27						
2 有限会社むささびの里	2	42	8						
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						35			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	1,747,033	1,761,284	1,751,285	25.4	将来負担額	17,385,619	17,700,237	16,919,357	245.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	3,866,829	3,773,731	3,626,996	52.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元利償還金	352,939	331,671	323,319	4.7	組合等負担等見込額	9,466	5,686	2,843	0.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2,672	3,401	2,608	0.0	退職手当負担見込額	966,310	832,382	840,393	12.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計	(A) 2,102,644	2,096,356	2,077,212		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 22,228,224	22,312,036	21,389,589		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	7,900,040	7,972,801	8,306,494	120.4	下水道事業特別会計	1,739,526	1,691,302	1,629,146	23.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	15,121	7,609	2,537	0.0	水道事業会計	1,059,623	1,103,796	1,082,352	15.7
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	15,706,574	15,373,283	14,697,699	213.1	病院事業会計	852,778	790,053	739,805	10.7
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	(F) 23,621,735	23,353,693	23,006,730		農業集落排水事業特別会計	203,094	176,322	161,454	2.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						その他の会計	11,808	12,258	14,239	0.2
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	13.67	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	18.67	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 8,841	7,788	5,423		実質公債費比率	9.2	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
標準財政規模														

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

高知県の町

人	21,504	人(R5.1.1現在)	実	赤	比	-	%	
うち日本人	21,469	人(R5.1.1現在)	運	結	実	赤	比	
口	470.97	千円	実	公	債	費	比	
面積	14,708,769	千円	得	来	負	担	比	
歳入総額	14,300,723	千円	市	町	村	類	型	
歳出総額	330,466	千円	(年	度	毎)	
実収支	8,332,088	千円	H30	V-2	R01	V-2	R02	V-2
標準財政規模	16,919,357	千円	R03	V-2	R04	V-2		
地方債現在高		千円						



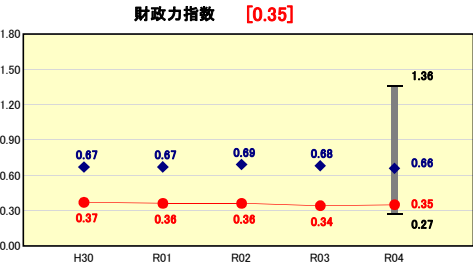
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 86/99 全国平均 0.49 高知県平均 0.25

財政力指数の分析圖

人口減少や高齢化に加え、町内で中心となる産業がないこと等により、財政力指数は、県内平均を上回っているものの、類似団体比較では平均を大きく下回り、99団体中96位となっている。
 遊休財産の売却やふるさと納税の強化等により、自主財源の確保に努める。

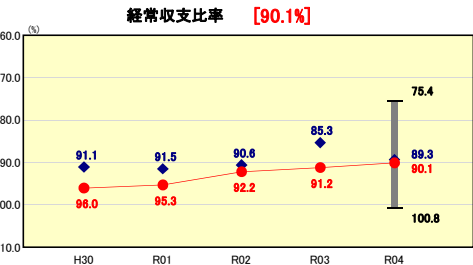


財政構造の弾力性

類似団体内順位 52/99 全国平均 92.2 高知県平均 91.3

経常収支比率の分析圖

令和4年度の経常収支比率は、普通交付税等の増額により、対前年度1.1ポイント減少となったが、類似団体平均は0.8ポイント上回る結果となった。
 事業の取捨選択や縮小化、事務の効率化を図り、経常経費の削減に努める。

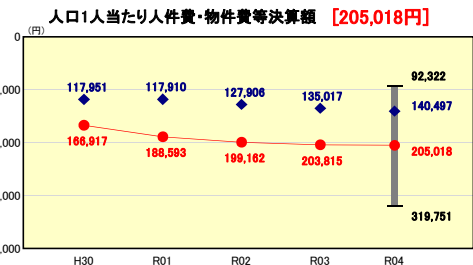


人件費・物件費等の状況

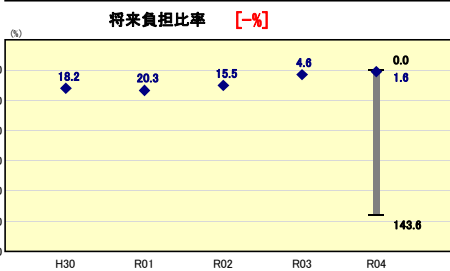
類似団体内順位 94/99 全国平均 160,081 高知県平均 199,386

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人件費は退職手当負担金の減等により4.0%減少、物件費は新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減により0.8%減少となったが、維持補修費が道路維持管理委託料等の増により10.7%増加となった。
 また、人口は1.7%減少となったため、人口1人当たりの決算額は、1,203円増加し、依然として県内平均及び類似団体平均を上回っている。本町は面積が広く、集落が点在していることや、職員数が類似団体より多いことが、要因の一つと考えられる。
 職員の適正な配置や自治体DXの推進を実施し、経費削減に努める。



将来負担の状況



類似団体内順位 1/99 全国平均 8.8 高知県平均 34.9

将来負担比率の分析圖

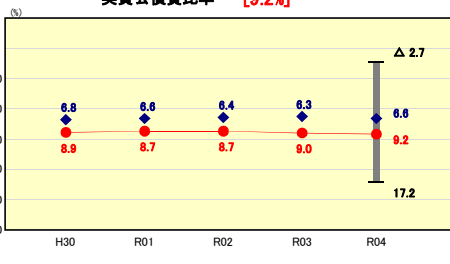
前年度と比較すると、地方債現在高の減による将来負担額の減少や充当可能財源の増加により上方修正となった。
 なお、依然として負担額よりも充当財源等の方が大きいため、将来負担はマイナスとなっている。
 今後は、地方債残高は増加傾向に、充当可能基金残高は減少傾向が予想されるため、これからも事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 81/99 全国平均 5.5 高知県平均 9.6

実質公債費比率の分析圖

令和4年度の実質公債費比率は、前年度より0.2ポイント増加となり、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている状況である。
 地方債残高の増加に加え、標準財政規模の減少なども予想されることから、実質公債費比率の上昇を抑えるため、新規事業の平準化や交付税措置のない新規債の発行抑制に努める。

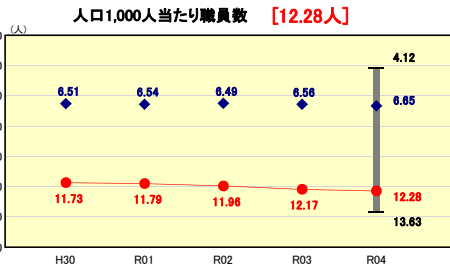


定員管理の状況

類似団体内順位 98/99 全国平均 8.25 高知県平均 11.17

人口1,000人当たり職員数の分析圖

指定管理者導入やごみ収集などのアウトソーシングを行い、定員管理に努めているが、総合支所方式による職員配置や保育所、病院、特別養護老人ホーム等の直営事業が多いため、人員を多く配置する必要があり、類似団体平均を大きく上回っている。
 職員の配置の見直しや自治体DXの推進を実施し、適正な職員数の管理に努める。

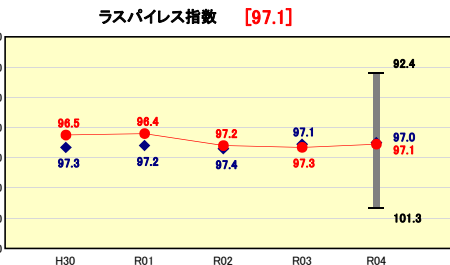


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 47/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析圖

令和4年度のラスパイレズ指数は、類似団体平均とほぼ並ぶ結果となった。今後においても、各種手当の総点検、給与制度の総合の見直しを行うなど、給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

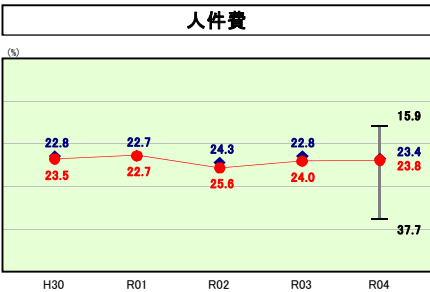
高知県の町

経常収支比率の分析

人口	21,504	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,469	人(R5.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	14,708,769	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,300,723	千円			
実質収支	330,466	千円			
標準財政規模	8,332,088	千円			
地方債現在高	16,919,357	千円			

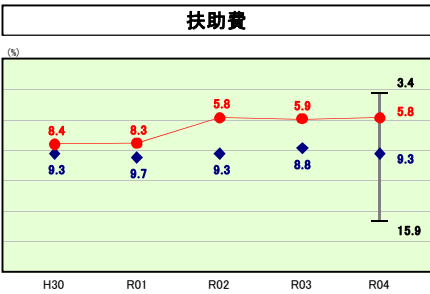
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



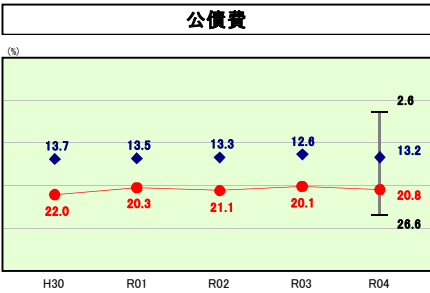
類似団体内順位 53/99 全国平均 25.9 高知県平均 25.5

人件費の分析欄
 令和4年度の人件費に係る経常収支比率は、退職手当負担金の減等により0.2ポイント減少し、前年度に引き続き減少となったが、未だ類似団体平均より0.4ポイント上回る結果となった。
 職員の配置の見直しや自治体DXの推進を実施し、適正な職員数の管理に努め、人件費の削減を目指す。



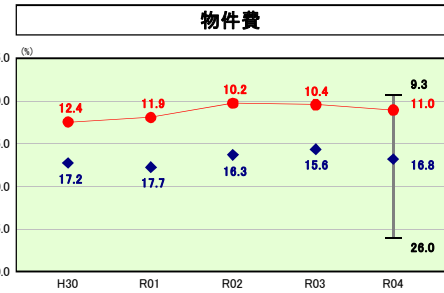
類似団体内順位 11/99 全国平均 12.5 高知県平均 10.3

扶助費の分析欄
 令和4年度の扶助費に係る経常収支比率は、自立支援医療費等の減により、0.1ポイント減少となり、類似団体平均を大きく下回る結果となった。
 今後も、健康診査受診率の向上による健康増進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。



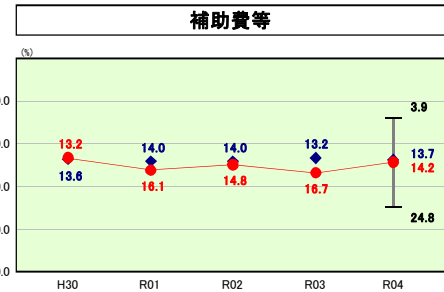
類似団体内順位 97/99 全国平均 16.0 高知県平均 19.6

公債費の分析欄
 令和4年度の公債費に係る経常収支比率は0.7ポイント増加と、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている。
 施設の統廃合の検討や普通建設事業の標準化を行い、今後も新規債の発行抑制に努める。



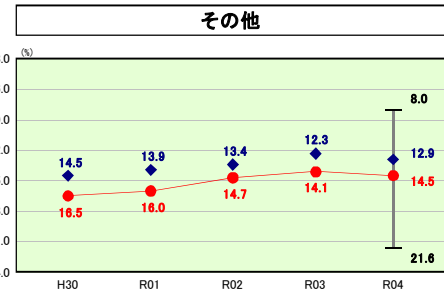
類似団体内順位 6/99 全国平均 14.9 高知県平均 12.3

物件費の分析欄
 令和4年度の物件費に係る経常収支比率は、委託料の増等により0.6ポイント増加となったが、類似団体平均より5.8ポイント下回っている。
 公用車台数の見直しや施設のLED化、ペーパーレス化等を進め、物件費の削減に努める。



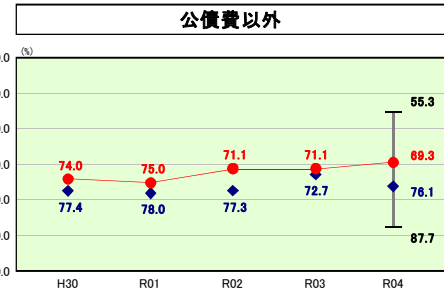
類似団体内順位 57/99 全国平均 10.5 高知県平均 10.3

補助費等の分析欄
 令和4年度の補助費等に係る経常収支比率は、仁淀病院等負担金の減により2.5ポイント減少となったが、依然として類似団体平均より上回っている。
 公営企業会計の経営改善や、他団体等への補助金の見直し、一部事務組合への負担金等の一層の精査が必要である。



類似団体内順位 73/99 全国平均 12.4 高知県平均 13.3

その他の分析欄
 令和4年度の経常収支比率は、介護保険等特別会計への繰出金の増により、前年度より0.4ポイント増加となり、類似団体平均と比べ1.6ポイント上回っている。
 高齢化により医療や福祉にかかる費用が増加しているため、繰出金の大幅な削減は困難ではあるが、健康診査受診率の向上等により、医療費等の抑制に努め、繰出金の圧縮に努める。



類似団体内順位 8/99 全国平均 76.2 高知県平均 71.7

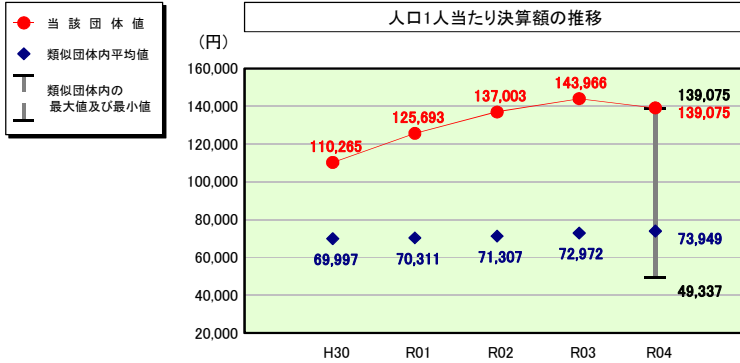
公債費以外の分析欄
 令和4年度の公債費以外の経常収支比率は、性質間での増減はあったが、全体では前年度より減少し、類似団体平均を6.8ポイント下回る結果となった。
 遊休財産の売却等による自主財源の確保や、職員の適正な配置による人件費の減、自治体DXの推進による物件費の減等に積極的に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

高知県の町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

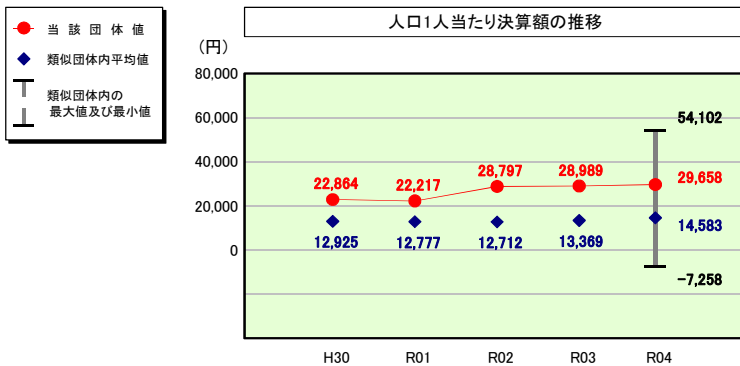
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,431,970	113,094	65,553	72.5
一部事務組合負担金(補助費等)	369,611	17,188	8,503	102.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	99,374	4,621	289	1,499.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	143,816	6,688	2,667	150.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,249	2,290	1,163	96.9
▲退職金	▲103,345	▲4,806	▲4,250	13.1
合計	2,990,675	139,075	73,949	88.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.28	6.65	5.63
ラスパイレース指数	97.1	97.0	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

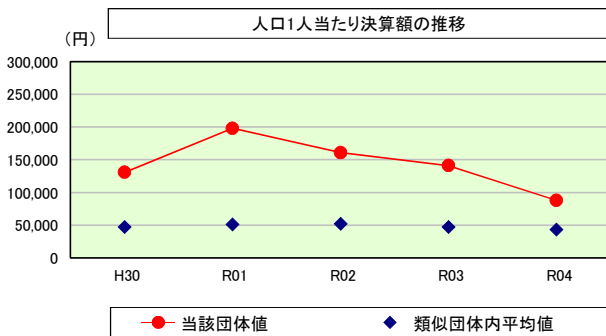


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,751,285	81,440	33,124	145.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	323,319	15,035	9,022	66.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,608	121	1,987	▲93.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	678	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲5,423	▲252	▲3,119	▲91.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,434,017	▲66,686	▲27,108	146.0
合計	637,772	29,658	14,583	103.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	3,007,997	130,646	▲21.3	47,387	▲9.2	▲12.1
		うち単独分	969,120	▲9.7	24,928	0.3
R01	4,469,349	198,048	51.6	51,264	8.2	43.4
		うち単独分	1,882,449	98.2	26,040	4.5
R02	3,575,982	160,827	▲18.8	52,068	1.6	▲20.4
		うち単独分	1,598,278	▲13.8	26,936	3.4
R03	3,083,444	141,015	▲12.3	47,161	▲9.4	▲2.9
		うち単独分	1,285,709	▲18.2	24,595	▲8.7
R04	1,888,760	87,833	▲37.7	43,423	▲7.9	▲29.8
		うち単独分	691,695	▲45.3	22,207	▲9.7
過去5年間平均	3,205,106	143,674	▲7.7	48,261	▲3.3	▲4.4
		うち単独分	1,285,450	2.2	24,941	▲2.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

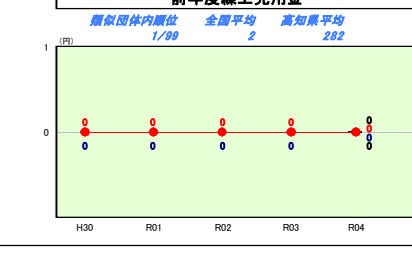
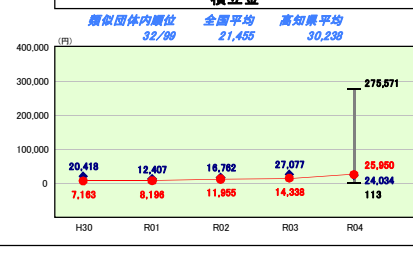
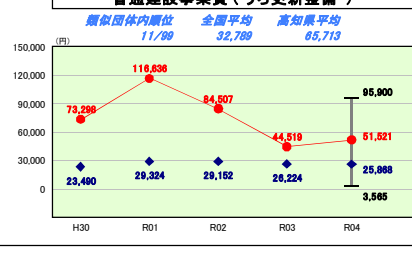
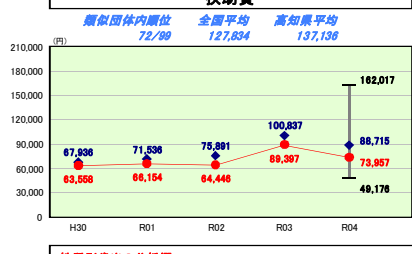
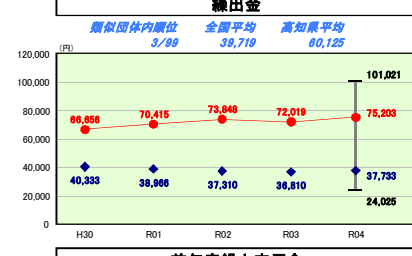
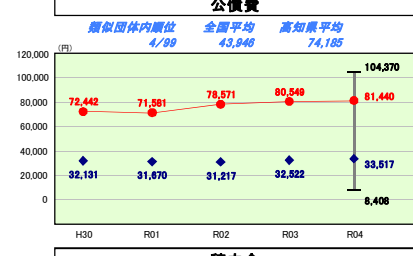
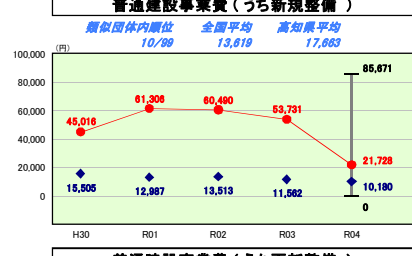
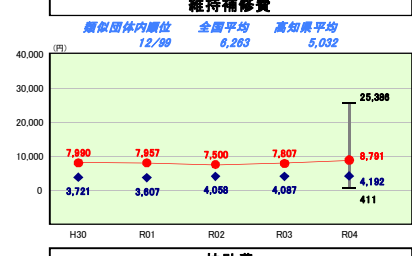
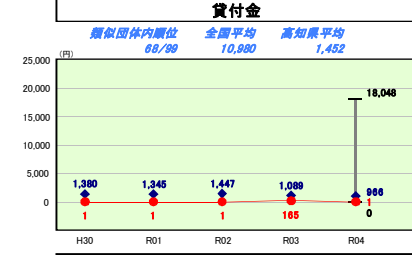
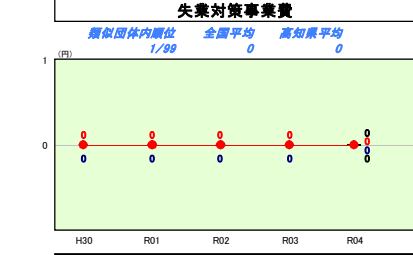
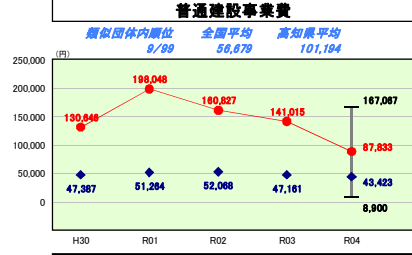
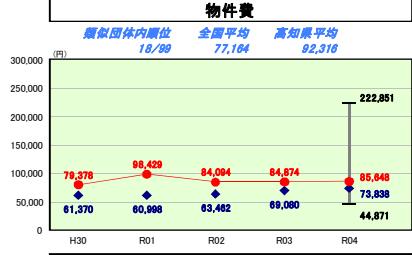
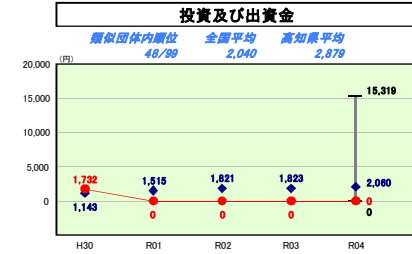
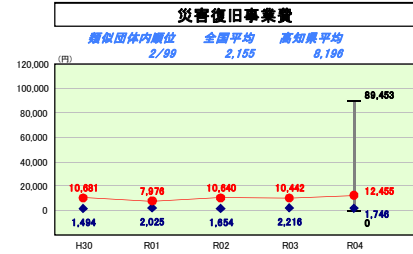
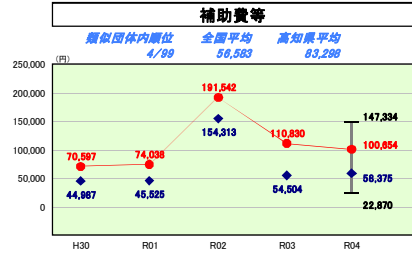
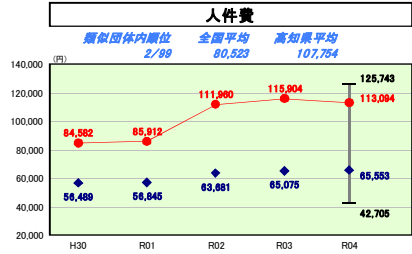
令和4年度

高知県いの町

人口	21,504人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	21,469人 (R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	470.97 km ²	実質公債費比率	0.2 %
歳入総額	14,708,769千円	将来負担比率	- %
歳出総額	14,300,723千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実収支	330,466千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	8,332,066千円		
地方債現在高	16,919,357千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 義務的経費に係る住民一人当たりのコストは、人件費は退職手当負担金の減等により2,810円、扶助費は子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等の減により15,440円の減少となったが、公債費については、人口減少により1人当たりの負担額は891円増加となった。類似団体との比較では人件費、公債費が依然として高い傾向にある。
- 投資的経費に係る住民一人当たりのコストは、普通建設事業費は高度無線環境整備推進事業や天神保育園築工事の終了等により53,182円の減少となったが、災害復旧費は2,013円増加となった。類似団体との比較では、共に平均を上回っている。
- その他の経費に係る住民一人当たりのコストは、物件費が人口減少により774円、維持補修費が道路維持管理委託料の増等により984円、積立金が施設等整備基金等の積み立てにより11,612円、繰出金が介護保険特別会計等の繰上額増により3,184円増加となったが、補助費等は仁徳病院負担金の減により10,176円減少となった。各経費について依然として類似団体平均より高い傾向にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

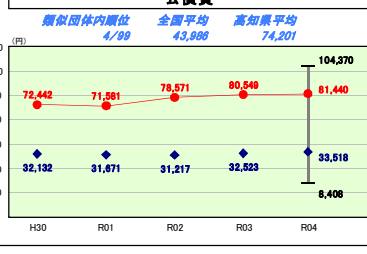
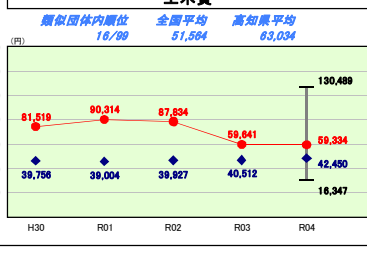
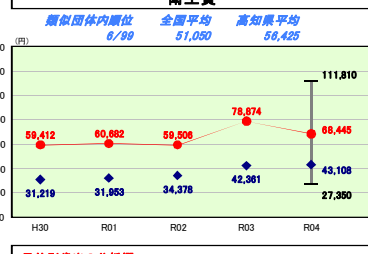
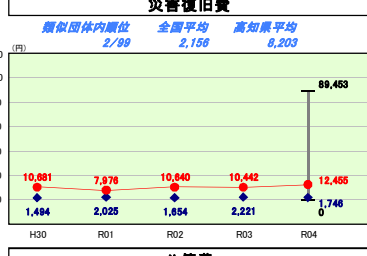
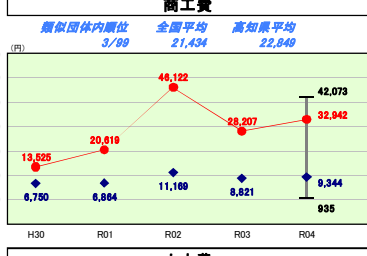
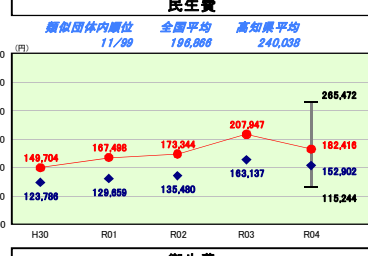
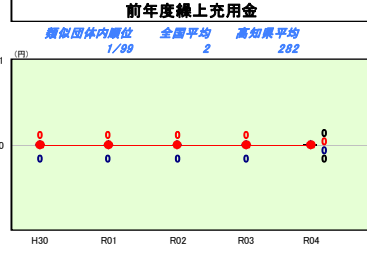
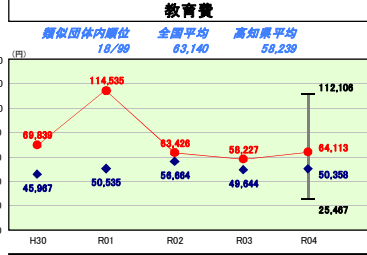
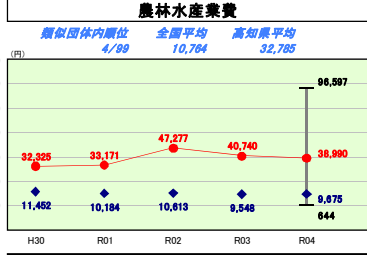
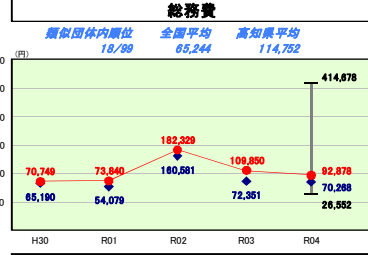
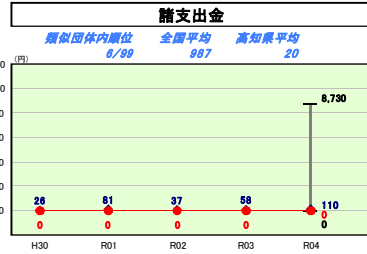
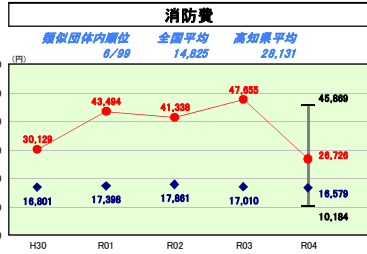
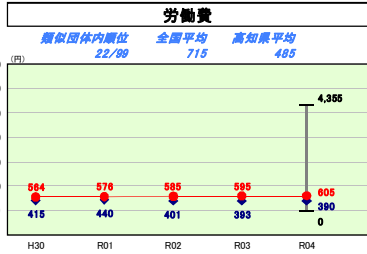
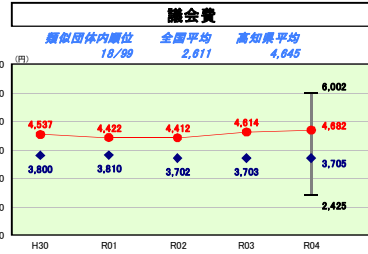
令和4年度

高知県いの町

人口	21,504人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,469人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	470.97k㎡	実質公債費比率	0.2%
歳入総額	14,708,769千円	将来負担比率	-%
歳出総額	14,300,723千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	330,466千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	8,332,066千円		
地方債現在高	16,919,357千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

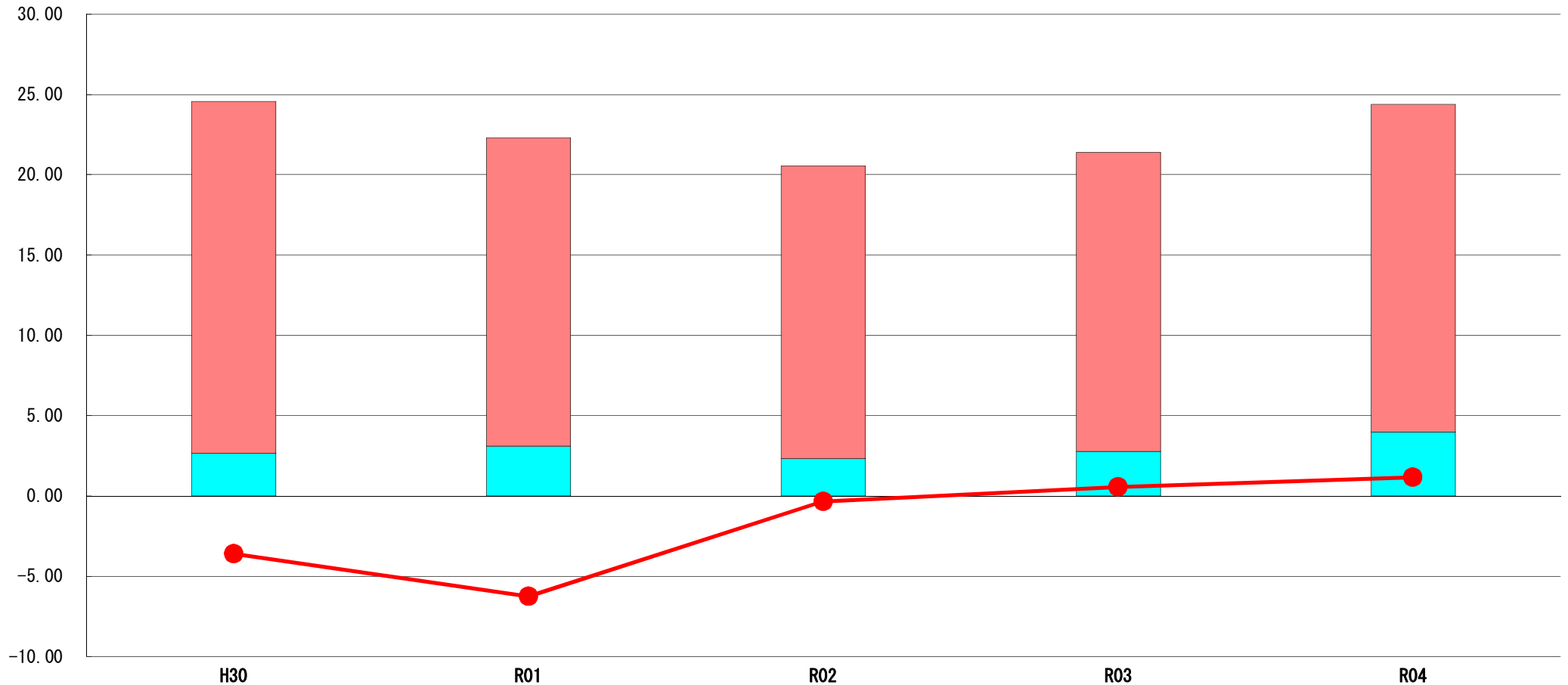
- ・総務費に係る住民一人当たりのコストは、高度無緑環境整備推進事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の事業費減等により、前年度より16,972円の大幅な減少となったが、類似団体平均を22,610円上回っている。
- ・民生費に係る住民一人当たりのコストは、天神保育園改築工事や子育て世帯への臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の事業費減等により25,531円の大幅な減少となったが、類似団体平均を29,514円上回っている。
- ・衛生費に係る住民一人当たりのコストは、仁淀病院負担金の減等により10,429円の減少となったが、類似団体平均を25,337円上回っている。
- ・商工費に係る住民一人当たりのコストは、四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業の事業費増等により、前年度より4,735円増加となり、類似団体平均を23,598円上回っている。
- ・消防費に係る住民一人当たりのコストは、デジタル防災行政無線(同報系)整備工事や仁淀消防組合負担金の減等により、前年度より20,929円の大幅な減少となったが、類似団体平均を10,147円上回っている。
- ・教育費に係る住民一人当たりのコストは、山中家住宅保存修理工事や清水公民館改築工事等により、前年度より5,886円の増加となり、類似団体平均を13,755円上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

高知県の町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		21.92	19.19	18.23	18.63	20.43
 実質収支額		2.65	3.11	2.32	2.78	3.97
 実質単年度収支		▲ 3.59	▲ 6.25	▲ 0.34	0.57	1.15

分析欄

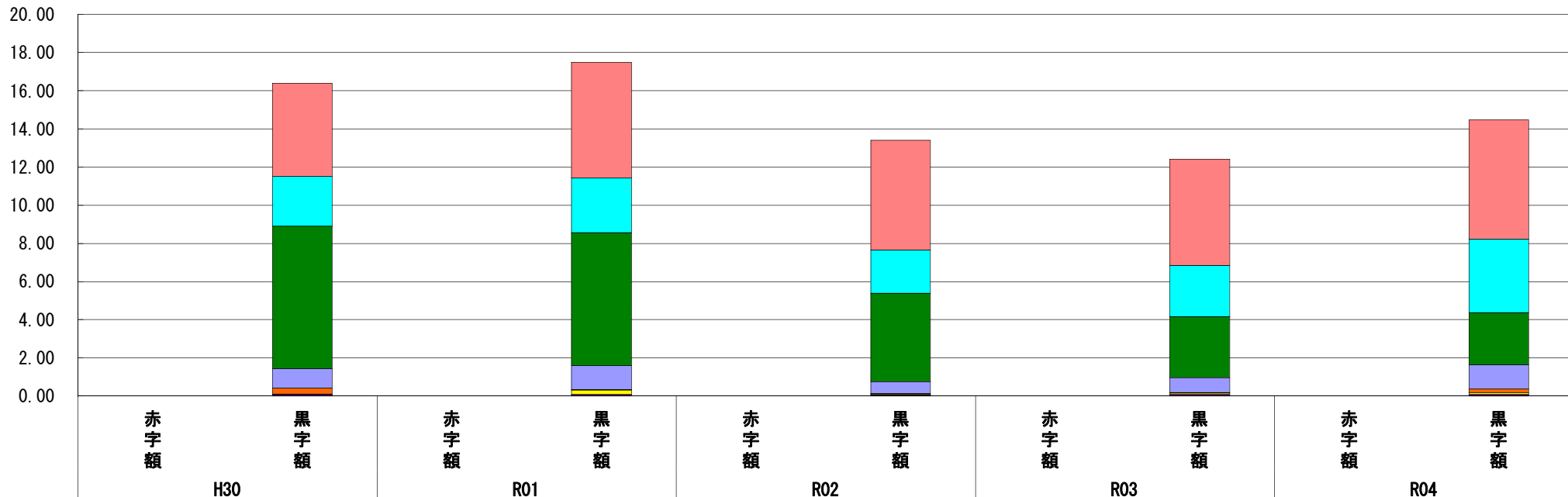
令和4年度は、仁淀病院負担金の減等により、前年度に引き続き財政調整基金の取り崩しは行わなかった。
 実質収支額は昨年度より93,967千円の増額となり、標準財政規模に占める割合では1.19ポイントの増加となった。
 自治体DXの推進や事業の統廃合など歳出の合理適正化等、行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

高知県いの町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		4.87	6.06	5.75	5.58	6.24
一般会計		2.62	2.86	2.27	2.68	3.85
病院事業会計		7.46	6.97	4.62	3.19	2.72
介護保険特別会計		1.00	1.25	0.63	0.79	1.29
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.32	0.01	0.02	0.02	0.18
天王地区汚水処理施設事業特別会計		0.01	0.23	0.04	0.08	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.09	0.06	0.07	0.08
墓地公園事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

連結実質赤字比率は、現在に至るまで、全ての会計において赤字比率が算出される結果となっていないが、今後も自治体DXの推進や事業・施設の統廃合など歳出の合理適正化等を行い行財政改革を推進する。

また、公営企業等については、独立採算の原則に立ち使用料等の改定による収益の改善や適正な職員数の管理による経費削減を図り、財政の健全化に努めていく。

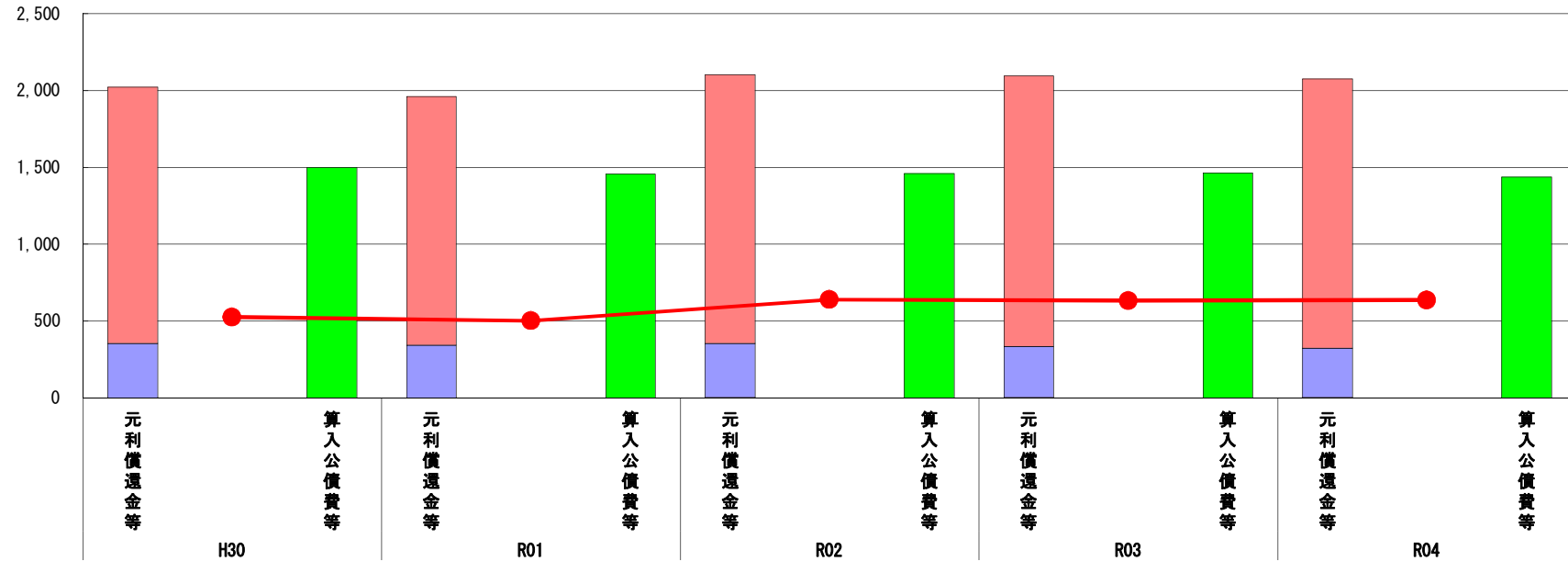
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,668	1,615	1,747	1,761	1,751
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		354	343	353	332	323
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	2	3	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,497	1,458	1,462	1,463	1,439
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		526	502	641	633	638

分析欄

合併特例事業債等の償還により、数年間は元利償還金が高く推移する見込みとなっている。

事業採択の際には、必要性や緊急性のほか、補助率の高い補助金や交付税措置率の高い地方債を充当できる事業を優先させるなど、慎重に検討をして償還額と借入額の均衡を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

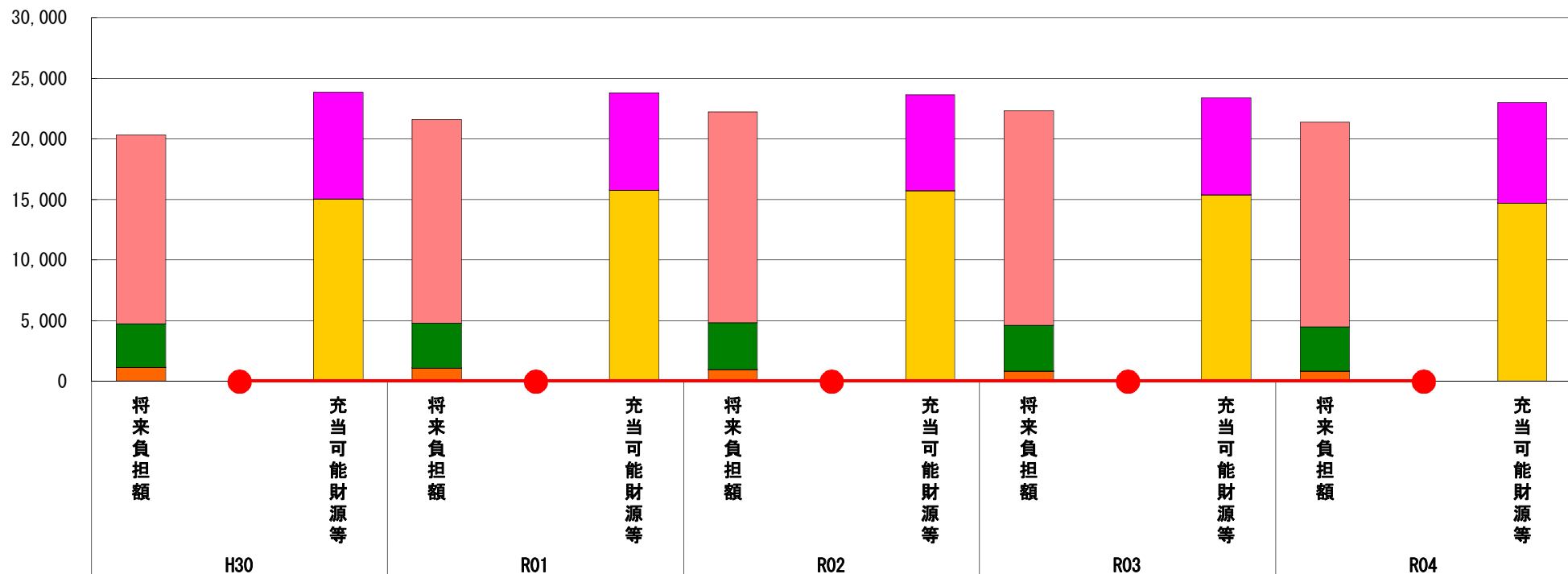
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,560	16,818	17,386	17,700	16,919
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,634	3,693	3,867	3,774	3,627
	組合等負担等見込額		6	12	9	6	3
	退職手当負担見込額		1,118	1,067	966	832	840
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,777	8,034	7,900	7,973	8,306
	充当可能特定歳入		30	22	15	8	3
	基準財政需要額算入見込額		15,020	15,743	15,707	15,373	14,698
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,508	▲ 2,210	▲ 1,394	▲ 1,042	▲ 1,617

分析欄

将来負担額については、合併特例事業債等の一部償還終了による地方債残高の減や公営企業債等繰入見込額の減により、前年度より微減となった。

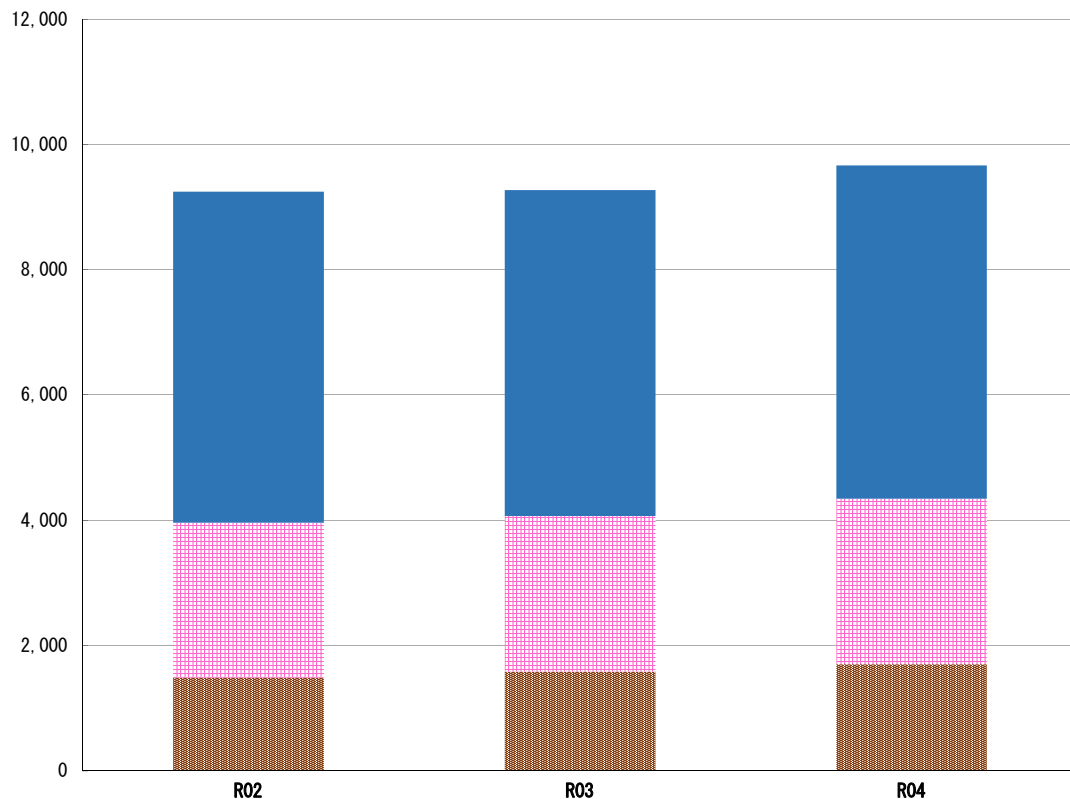
また、充当可能財源のうち、充当可能基金が前年度に引き続き増加したため、将来負担比率は良好な状態を保っている。

今後も引き続き、地方債発行の抑制や適正な職員管理を行いながら行財政の健全な運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,491	1,585	1,702
減債基金		2,473	2,488	2,643
その他特定目的基金		5,286	5,199	5,324
地域振興基金		1,627	1,627	1,627
施設等整備基金		1,074	967	1,091
水資源対策基金		682	688	692
地域福祉基金		529	529	529
天王地区汚水処理施設管理運営基金		367	353	287
基金残高合計		9,249	9,272	9,669

令和4年度

高知県の町

基金全体

（増減理由）
財政調整基金及び減債基金の取り崩しは行わず、その他特定目的基金についても繰入額より積立額が多かったため、基金残高は増加となった。

（今後の方針）
基金については、財政状況を勘案しながら設置目的にそった活用を今後も推進する。
物価高騰による物件費の増加や、給与改定や会計年度任用職員の処遇改善等による人件費の増加、調達コスト等の増加による委託料の価格高騰などが見込まれるため、財政調整基金や減債基金は減少すると考えられる。
また、中長期的に必要な建築物等の更新等を考慮し、剰余金や遊休財産の売却益については施設等整備基金に積み立てているが、整備が必要な老朽化した建築物が多く存在するため、その他の特定目的基金についても減少すると考えられる。

財政調整基金

（増減理由）
仁淀病院負担金の減等により、基金の取り崩しは行わず、運用収入を積み立てたため、基金残高は増加となった。

（今後の方針）
基金は、決算の状況により可能な範囲で積み立てを行うが、標準財政規模の10%以上となるように努めることとしている。

減債基金

（増減理由）
公債費の減等により、基金の取り崩しは行わず、積み立てたため、基金残高は増加となった。

（今後の方針）
地方債発行額の増加により、公債費についても増加傾向にあるため、事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進めるとともに、新規債の発行抑制に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）
・地域振興基金：町民の連帯の強化・地域振興
・施設等整備基金：町施設等の拡充と整備
・水資源対策基金：仁淀川の豊富かつ良質な水資源の確保推進
・地域福祉基金：社会福祉の増進
・天王地区汚水処理施設管理運営基金：天王地区汚水処理施設の管理運営

（増減理由）
・施設等整備基金：遊休財産の売却益を積み立てたため増加
・天王地区汚水処理施設管理運営基金：天王地区の事業実施に伴い下水道事業特別会計への繰出が増加したため減少

（今後の方針）
施設の老朽化対策等により必要最小限の範囲で取り崩しを行い、遊休財産の売却等により歳入確保に努め、財政状況を勘案しながら積み立てを行っていく。